



生声ひろば

余目保育園

新たな歴史を刻む 余目保育園



平成27年度から民営化された余目保育園は、園舎の老朽化などもあり、この度、新しい園舎が「すくすく保育園」の向いに完成しました。3月27日に開所式が行われ、多くの方々が参列し新たな船出を祝いました。

新園舎完成にあたり、関係者に感想を聞いてみました。

Q 新園舎の特徴、目玉は何だと思えますか。

A 地元産木材をふんだんに使用したランチルーム。明るく、木の香りがする部屋で笑顔で食事する姿が目につかびます。

Q 園児のみなさんは、何が楽しみですか。

A 園庭のアンパンマンといっぱい遊びたい。新しい友達ちもつくりたい。
 子どもたちの笑顔のもと、新たな歴史を刻み始めました。「子育ては庄内町」のシンボルとなるよう期待します。

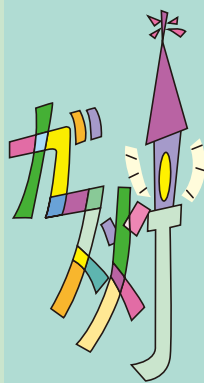
みんなで食べるとおいしいね

新局長を迎え 新たな体制で



農林課より佐藤博文さん(写真中央)農業委員会より長南邦さん(写真左)が着任しました。書記の佐々木望さん(写真右)と併せ、3人体制でがんばります。議会運営の要として活躍を期待します。

新体制で議会
活性化に
がんばります



日本を震撼させたあの震災から5年が経過した。この間、日本の政治も民主党から自民党への政権交代、福島島の原子力発電所の事故、それによるエネルギー政策の見直しなど、政治の指導力が問われることが多くあった。
 5年経った今もまだ帰宅できない多くの皆さんのことを思うと心が痛む。
 友好町の南三陸町も復興の途中にあるが、昨年12月14日、念願だった南三陸町公立病院がオープンした。これを機会に復興に弾みがつくよう望みたい。
 本町では大震災を受けて、耐震化されていなかった学校と幼稚園の耐震補強工事が終了し、いよいよ役場庁舎の改築に着手することになった。完成は平成31年度を予定している。大震災の教訓を受け、町民が安心できる庁舎にしなければならぬ。

(五十嵐啓一)

発行人

議長 富樫 透

議会広報常任委員会

委員長 五十嵐啓一

副委員長 齋藤 秀紀

委員 上野 幸美

委員 澁谷 勇悦

委員 鎌田 準一

委員 國分 浩実

- 子育て日本一の予算 —— 〈予算〉 2
- 予算の目玉 —— 〈新規事業〉 4
- 内容を審査 —— 〈予算特別委員会〉 6
- 11人が町政を問う —— 〈一般質問〉 16
- 提言へ向け先進地視察 —— 〈委員会報告〉 24
- 町民と語る会のご案内 —— 26



園舎全景

新しくなった
余目保育園
 P28 関連記事

子育て応援日本一の予算

県内唯一ランドセル贈呈に加え中学生通学用カバンも贈呈

可決

3月
定例会

会期

3月1日から
14日まで

各会計補正予算
9件

各会計予算
10件

条例制定
16件

条例設定
4件

事件案件
6件

人事案件
1件

計46件
すべて原案
どおり可決

合併以降最大予算（総額205億円） 子育て応援拡充

一般会計
賛成13人 反対2人で可決

平成28年度予算は、施設整備に重点配分し、子育て応援事業の拡充を行い、合併以降で最大となりました。一般会計は、121億9千200万円です。

主な事業は、新庁舎改築による役場本庁舎等整備事業6千221万円、農産物交流施設（風車市場）整備事業1億6千747万円、新学校給食共同調理場整備事業6億1千484万円、公共施設等除却事業3千779万円等があげられます。



目指せ 未来のJリーガー

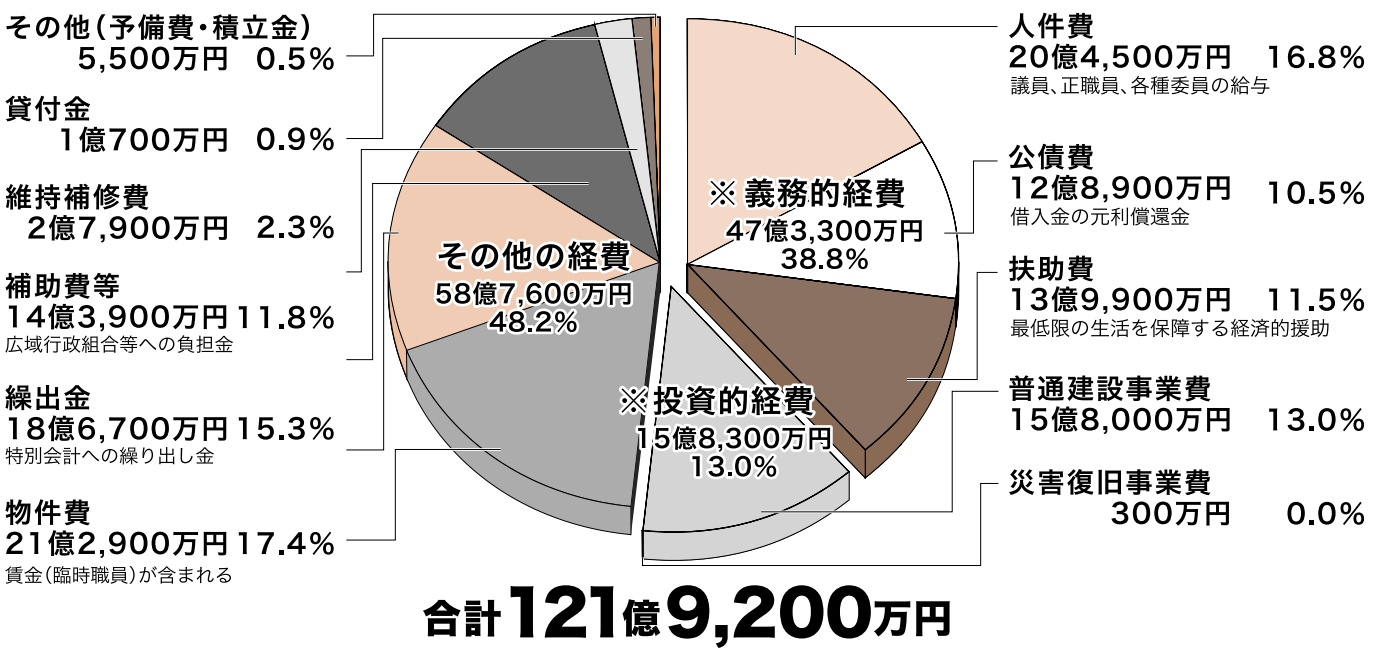
八幡スポーツ公園サッカー場

特別会計

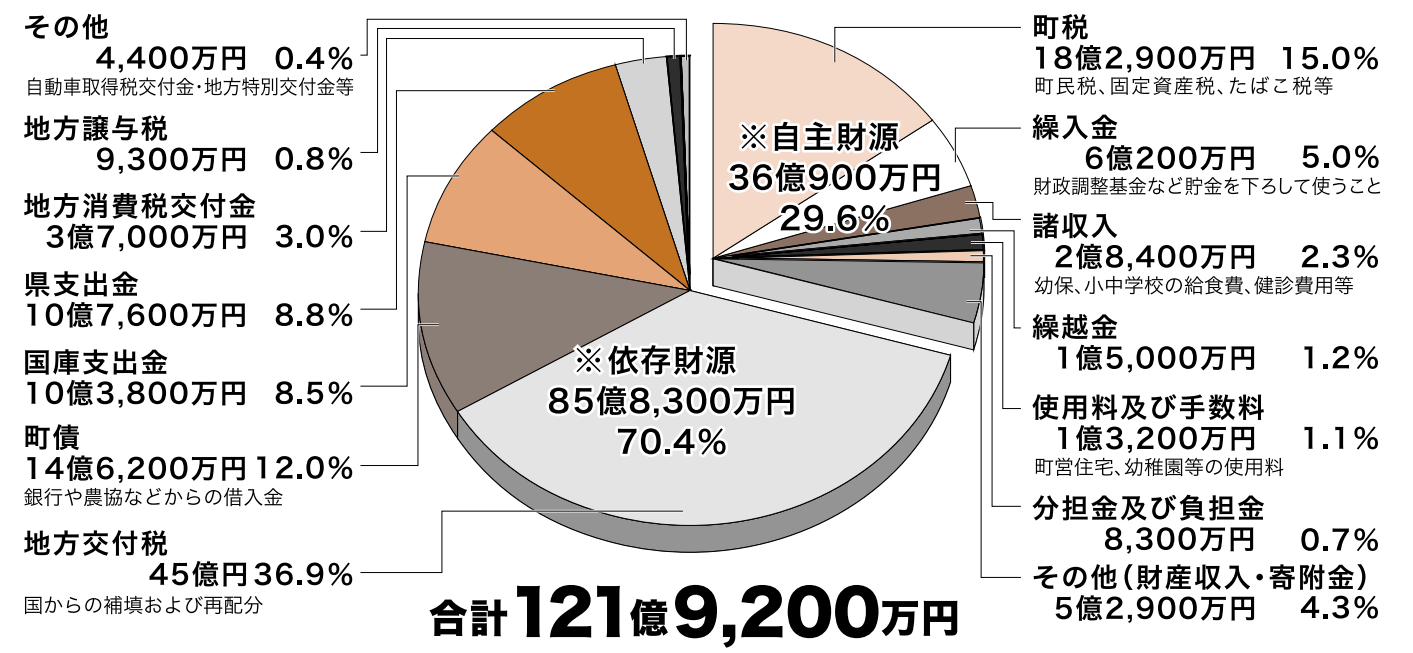
特別会計合計額は83億4千769万円です。

国民健康保険	26億8千587万円	(賛成全員で可決)
後期高齢者医療保険	2億3千171万円	(賛成全員で可決)
介護保険	26億186万円	(賛成全員で可決)
簡易水道事業	1億9千874万円	(賛成全員で可決)
農業集落排水事業	2億6千79万円	(賛成全員で可決)
下水道事業	7億9千378万円	(賛成全員で可決)
風力発電事業	5千283万円	(賛成全員で可決)
水道事業	8億2千924万円	(賛成全員で可決)
ガス事業	6億9千287万円	(賛成14 反対1で可決)

支出



収入



※ 投資的経費：施設など、財産として将来に残るものにかかる経費
 ※ 義務的経費：支出が義務付けられ、任意に節減できない経費

※ 自主財源：町が自主的に収入する財源
 ※ 依存財源：国や県から定められた額を収入する財源

子育て応援事業と施設整備予算

本庁舎整備事業

予算規模27億円(想定)

・本庁舎	18億5千万円
・西庁舎改修費	3億円
・車庫等	3億2千万円
・設計委託料	2億4千万円
平成28年度予算	
・設計委託料	3千164万円
・測量調査業務委託料	828万円
・コンストラクション・マネジメント業務委託料	2千200万円



50年に1度の大事業 建設予定地 西庁舎駐車場

新共同調理場

新学校給食共同調理場
建設工事費
5億6千840万円

(内訳)

- ・建築主体工事 3億3千480万円
- ・厨房設備工事 1千208万円
- ・電気設備工事 8千160万円
- ・機械設備工事 1億3千990万円

工事監理委託料 875万円
関連事業費 3千769万円
平成29年度限度額 (債務負担) 3億6千251万円

【共同調理場想定スケジュール表】

	平成28年度						平成29年度								
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
交付決定準備期間															
着工															
契約行為(議会議決)															
想定工期:11ヶ月(債務負担)															
完成															
供用開始															
引渡し															
試運転準備															
夏休み															

病児保育事業



働く親の救世主

予算 1千157万円

問 病児・病後児保育事業とは何か。

答 疾病の回復期に至っていない子ども、疾病の回復期にあり集団保育等が困難であると医師が判断した子どもで、庄内町・酒田市・鶴岡市・三川町・遊佐町に在住の生後3ヶ月から小学校に就学している子どもで、医療機関による入院の必要はないと医師が認めた子ども

問 利用手続きはどうか。

答 事前登録(登録申請書提出)

問 事前予約(余目保育園へ空き確認)

答 医師へ相談(連絡票記載)

問 利用

答 余目保育園病児・病後児施設「ほっと」で受付

を専用施設で一時的に預かります。看護師が子どもの健康状態をチェックし、保育を行います。

子育て応援リフレッシュチケット事業

予算 52万4千円

問 目的は何か。

答 母親の心身のリフレッシュを図り、産前産後を楽しく過ごすことと、よりよい環境を整え、さまざまな町内の店舗を利用することで町内の経済活性化を図りたい。

問 内容はどうか。

答 平成28年度以降に母子健康手帳の交付を受けた本町に住所を有する妊婦

有効期間
平成29年3月31日まで

交付内容

- ・リフレッシュチケット(一時預り無料券5回分)
- ・リフレッシュクーポン3回分(千円分3枚)

協力事業所(業種)

- ・理美容室
- ・カフェ
- ・マッサージ・整体等
- ・フラワーショップ
- ・エステ・美容
- ・写真館・飲食店
- ・タクシー

ランドセル贈呈に加え 中学カバン贈呈

問 庄内町は、県内で唯一小学校にランドセルを贈呈している。平成28年度から中学校生徒通学カバンを贈呈する理由は何か。

答 子育て支援の一環および義務教育の節目として、中学生になるという「自覚」と「期待」とともに「町民が見守っている」という意味を込めて拡充を図った。

・贈呈回数 195人
・金額 143万4千円

・贈呈回数 148人
・金額 440万4千円

(黄色帽子含む)

「自覚」と「期待」を背負って



農産物交流施設(風車市場)

総事業費約2億5千880万円(内訳)

【道の駅事業費】 (千円)

	H27年度	H28年度(予算)
確認手数料	27	30
建物設計委託	3,371	
駐車場測量設計委託	1,705	
工事監理業務委託		4,802
駐車場整備工事	78,779	
充電器設置工事	7,426	
建物増築改修工事		150,986
備品購入費		11,260
水道加入負担金	20	
物件移転補償費		400
計	91,328	167,478



間もなくリニューアル



道の駅化

健康しょうないマイレージ事業

さらなる発展を目指せ

6月スタート

鎌田 準一 委員

連携を強化し
6月を予定

開始時期と
実施体制は

問 健康しょうないマイレージ事業の内容と開始時期はいつか。また、新たな取り組みで町民、個人商店の期待も大きい。取り組み姿勢はどうか。



取り組みが幸せを呼ぶ マイレージ事業

町長 山形健康マ イレージ事業と連動させ、町独自の健康促進事業を行なう。

町の健康診断や、健康促進スポーツなどに参加することでポイントが付加される。50ポイント貯まると商品券やハッピーシールと交換できる。
開始は6月を予定している。関係団体と連携し検証しながら取り組む。

押切のり子 委員

町外利用者
無料でいいの

問 第四公民館の施設は旅館業法をクリアしていないため、風呂代140円以外の施設使用料と冷暖房代金すべて無料になった。

昨今は年々他市町村からの利用者が増大している。
他市町村からの利用も本町の利用者と同じで全て無料でいいの。
また、公民館の事業内容も、時代の変化による対応が求められているのではないかと。



町民のための施設なのでは 第四公民館

第四公民館

使用料に疑問

今後調整したい

町長 スポーツを通して社会教育の育成を図っている。庄

内南部・北部定住自立圏形成の関係からも他市町村の施設使用料を調査することも必要と考える。

結婚支援・子育て応援

どう取り組むのか

齋藤 健一 委員

結婚支援員(仲人)
早期に設けよ

問 未婚者の9割は、結婚を望んでいるが、婚活イベント等に参加しない方が多い。
仲を取り持つ支援員(仲人)制度を設けるべきでないか。

9人を委嘱予定

町長 平成28年度に結婚支援員登録制度を設け、3人で活動する3グループ9人を委嘱したい。
成功報酬として、結婚し町内に在住する場合、一組5万円を支給したい。

給食材料
町内業者継続せよ

問 新学校給食共同調理場が、平成29年8月に供用開始で、一日2千120食の給食材料は、町内業者

より購入すべきでないか
従来通り対応した

教委長 今まで通り町内優先の購入を考えている。



地元産品は鮮度が一番

澁谷 勇悦 委員

庄総高支援費
減額はなぜか

問 庄内総合高校支援事業費は、前年度比約180万円減の約420万円の計上であるが、その理由は何か。
実績に合わせた

町長 前年度の支出勘案して計上したが、実質的内容は、減額となるような状況でない。

石川 武利 委員

虐待対策十分か

問 県は、虐待の対策として3つの事業を各自治体に展開させている。
一、乳児家庭全戸訪問
二、養育支援訪問事業



ランドセル うれしいな

三、先輩ママ家庭訪問
町の実施状況は、それぞれ対応している

町長 すべて実施、ほかにリフレックス事業も展開している。

「中学校に入学する生徒へのカバン贈呈」は、子育て支援として有効と考えるが、今後厳しくなる財政のなかで継続していただけるか。
継続めぞす

國分 浩実 委員

中学生カバン贈呈
財源大丈夫か

問 平成28年度からの新規事業の

町長 地方創生関連の有利な財源を活用し継続する。

産業建設分野

- 建設課
- 農林課
- 商工観光課
- 企業課
- 農業委員会

國分 浩実 委員

企業誘致活動費 内容は何か

問 企業誘致に係る活動費が消極的と言わざるを得ない。各種団体への負担金、賛助金が半分を占める予算だが、どのような活動なのか。

経営者との 情報交換

町長 企業経営者との会合も活用し、情報交換を図る。

石川 武利 委員

改めて 土づくりせよ

問 水田の「地力」が大きく減少していると言われている。農家と両農協が協力し「地力」回復のための支援策はどうか。

すでに 取り組んでいる

町長 両農協で取り組んでいる。特に町農協の取り組みは高評価である。



土は生きもの 管理が大事

地域活性化

課の連携で実施

齋藤 秀紀 委員

花のまちづくりで 植栽を

問 休止していたラベンダー祭りは、株の管理に課題があった。現在は、つみ取りを再開しているが今後に向けての対策を提案したい。

花のまちづくり事業の植栽にラベンダーを取り入れ、毎年2千株程度配布し3年間で6千株の保有にして、3年養生株をラベンダー畑に移植する仕組みにする。

町中にラベンダーいっぱい、畑にも毎年2千株程増えることで、この事業が成立するのではないかと提案したい。



町民みんなで 花いっぱい

事業展開に向け 検討したい

町長 この提案は可能である。課の

連携を図り事業展開していきたい。

五十嵐啓一 委員

補助取り消しなぜ

問 梵天のプール事業は、平成18年にJAたがわが事業廃止を決定した時、町が施設改修費を負担しイグゼあまるめに運営を任せられた経緯がある。その改修負担金相当額500万円を町が補助金として支払いしていた。

打ち切りに合せ対応

町長 JAたがわと協議し、返済を平成45年まで10年間延長し、毎年の返済額を少なくして運営していくことになる。

清川歴史公園構想 将来負担でないか

問 清川歴史公園構想は、第一期整備として201万円が計上されている。内容は何か。総事業費、完成期間はどのくらいか。

現実的には、災害避難場所や健康づくりの場として、老朽化した体育館の改築が優先でないのか。

構想実現が将来住民の負担増加にならないのか。

上野 幸美 委員

特別会計

- 国民健康保険
- 後期高齢者医療保険
- 介護保険
- 簡易水道事業
- 農業集落排水事業
- 下水道事業
- 風力発電事業
- 水道事業会計
- ガス事業会計

3人の委員

それぞれの視点で8問を質問
そのなかから1問掲載

石川 保 委員

国保会計補填 対応は十分か

問 国保会計は、27年度税率改定を実施したものの、一般会計から多額の法定外繰入を実施するなど、厳しい運営が続いている。

2年連続での繰り入れとなるが、緊急時の対応は十分なのか。

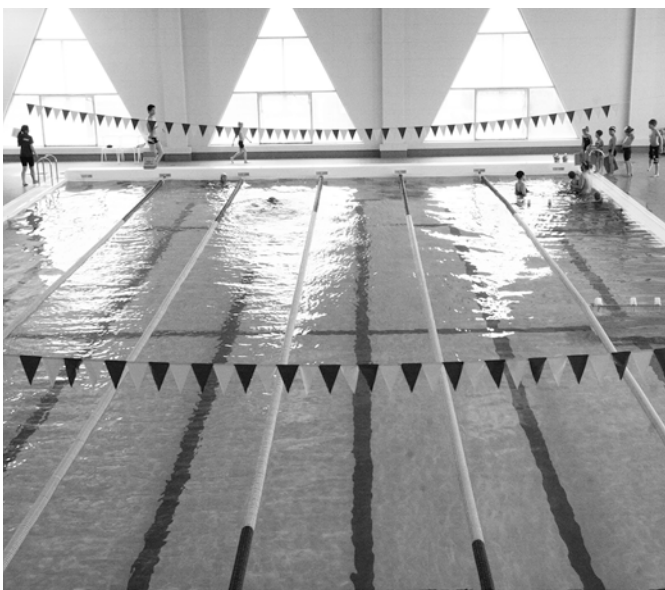
基金も含めた 対応したい

町長 平成28年度当会計から1億1千631万円を繰り入れ、そのうち6千万円を基金に積み立てることとした。

緊急時はこの基金も含めた対応となるが、年度途中での税率改定は不可能なことから、不足の場合は一般会計からの繰入としたい。



いつまでも元気で 医者いらす



当初の目的は達したのか

町長 構想の事業工程計画は、第一期であり、一期目は、関所かまえ等を復元する。総事業費12億5千万円、一期は三年くらいと考えている。

地域要望の内容であり、今後地域と協議を重ね進めて行きたい。

奨学金制度の充実と教育費負担の軽減を求める請願

奨学金制度の拡充を求める意見書

内容を精査し、標記の意見書を提出することにした。
(賛成全員で可決)



この笑顔が生かされる制度を

1 速やかに大学等において国の給付型奨学金制度を導入するとともに、高校を含めて拡充すること。

2 当面、貸与型奨学金は無利子とし、制度拡充までの間、返済金は元金・利息・延滞金の順に充当するとともに、所得に

提出先
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣

平成28年3月14日

請願者 山形県労働者福祉協議会
意見書・前文略
理事長 岡田 新一

山形県町村議会議長会
自治功労者表彰
富樫 透 議長

平成28年2月に議長在職5年以上の表彰を富樫透議長が受賞しました。

富樫議長は、平成22年に議長に就任、平成25年2月から26年6月まで山形県町村議会議長会副会長も務めました。



人権擁護委員
平成28年6月30日をもって任期が満了する人権擁護委員眞田正子氏の後任として、高梨道明氏を人権擁護委員に任命することに同意しました。

賛成全員で同意

人権擁護委員とは
人権擁護法に基づいて、人権相談を受けたり、人権の考え方を広める活動をしている民間ボランティアです。市町村長が選り、議会の意見を聞いた上で法務大臣から委嘱されます。任期は3年です。



人権擁護委員

人権擁護委員とは

一般会計予算討論



反対

その結果、予算は町長に編成権があり、そのため町民要望を、町民の福祉の向上を念頭に議会をはじめ、まちづくり懇談会、自治会長会、各種委員会、団体などと、あらゆる機会を捉えて吸い上げている。



賛成

町民の要望を反映している

私の賛成討論は従来のものとは組み立てが異なることを、まずもって申し上げておく。

五十嵐啓一
プール事業は、JAたがわが平成18年にプール事業廃止を決めた時、町民の要望により、町が約8千万円の改修費を掛けプール事業をイグゼに委託した。その時、JAたがわで負担した改修費を平成35年まで年500万円を使用料と合わせて返済することにした。今回返済を10年間延長することは補助金を廃止することは

反対

と12億9千万円の料理パックが提示されたと理解している。この適否を判断するのがこの議会である。私は判断するにあたり、例えば、刺身に醬油が付いていなければ否と思うが、提示された予算案は細部にわたり限りあるお金でよくできている。121億9千万円これ以上のものを創り上げることができないと判断し

と12億9千万円の料理パックが提示されたと理解している。この適否を判断するのがこの議会である。私は判断するにあたり、例えば、刺身に醬油が付いていなければ否と思うが、提示された予算案は細部にわたり限りあるお金でよくできている。121億9千万円これ以上のものを創り上げることができないと判断し



賛成

このCM業者に8千万円の委託料を想定してまでの効果は期待できない。全国的にも、県内でも、あまり採用されていないことから、効果は実証されていない。

以上の理由から賛成とし、議員各位の賛同をお願いして、賛成討論とす

工藤範子
味覚マラソンの助成額300万円、ひまわりマラソン70万円の助成額について担当部署も精査すべきである。社会教育で同じ公民館で行うなら組織のスリム化も検討が必要である。

賛成

このCM業者に8千万円の委託料を想定してまでの効果は期待できない。全国的にも、県内でも、あまり採用されていないことから、効果は実証されていない。

効果のある事業支援を

討論とは
予算や決算などの重要案件の採決前に賛成か反対が意見を表明することです。その目的は、自分の意見に反対する人や、賛否の意思を決めていない人を自分の意見に賛同させることにあります。

賛成

反対した議員
五十嵐 啓一
工藤 範子

賛成した議員
石川 武利
澁谷 勇悦
齋藤 秀紀
吉宮 茂
押切 のり子
齋藤 健一
國分 浩一
鎌田 準一
小野 一晴
石川 清保
小野 清保
上野 幸美
村上 順一

デジタル化で防災強化



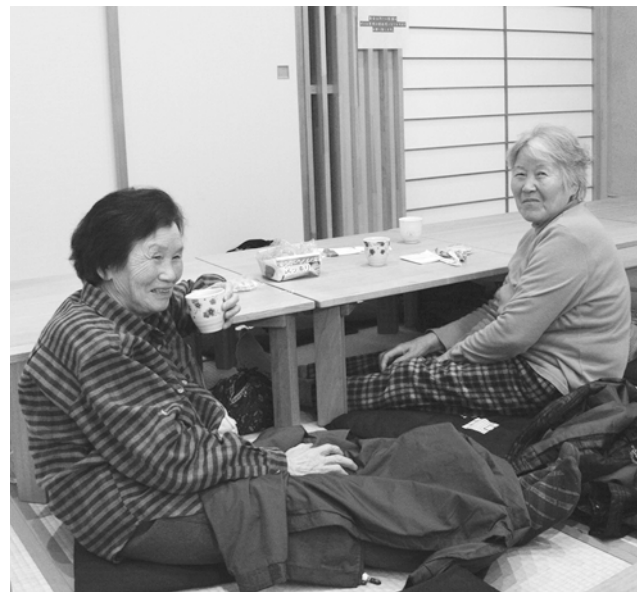
聞き取りやすさ向上デジタル化

問 スケジュールはどうか。
答 測量調査業務は、清川地内に設置予定。中継局の分は4月に発注したい。
問 請負工事は、5月頃指名通知、5月下旬、6月初旬に入札、6月定例会で議会議決と考えている。

防災行政無線施設整備工事 1億1千843万円

平成27年度一般会計補正予算は、2億598万円を追加するものです。
主な追加要因は、国民健康保険特別会計法定外繰出金7千270万円、委託保育料1千546万円、防災行政無線施設整備工事1億1千843万円です。
賛成全員で可決

国保特別会計が要因 想定外に医療費伸びる



健康で長生き 医療費減へ

問 1月の臨時議会で財政調整基金積立金の追加したが、それとほぼ同額をなぜ今回減額するのか。
答 国民健康保険特別会計が関連しています。法定外繰り出し当初予算4千260万円に対し、9月に2千500万円ほどを追加しています。しかし、新年に入り、医療費が想定外に伸び、医療費をさらに2千数百万円上回ることから7千200万円強の法定外の繰り出しをしたければならなくなったことが一番の要因です。

財政調整基金積立金 減額4千897万円

子供を守るための条例

町をあげていじめゼロ



みんな仲良く いじめゼロ

問 条例はなんのために町をあげていじめに對する意識を高め、深刻化する前に家庭、学校、地域、行政が連携するためです。
問 内容は何ですか。
答 ①いじめ防止対策連絡協議会は、町のなかで何が起きているかをみんなで共有し合う協議会です。
②いじめ問題専門調査委員会は、もし重大事態が発生した時、専門に調査する第三者機関です。
③それでも保護者の納得を得られない場合は、いじめ重大事態再調査再委員会が高いレベルで調査します。
賛成全員で可決

いじめ防止条例

いじめ防止条例とガス料金値上げを決めました

ガス料金の改定内容

- ◆ 料金改定の実施日/平成28年4月1日
- ◆ 一般料金表(消費税込み)

使用量区分		旧料金	新料金	値上げ額
A 0~40m ³ /月	基本料金	604.8	604.8	0
	基準単位料金	123.0	126.9	3.9
B 41~300m ³ /月	基本料金	807.8	807.8	0
	基準単位料金	117.9	121.8	3.9
C 301m ³ ~/月	基本料金	2,314.4	2,314.4	0
	基準単位料金	112.9	116.8	3.9

(小数点第2位以下を切り捨て)

【平均使用量44m³/月の場合の料金】

旧料金 5,644円/月 ⇒ 新料金 6,160円/月 値上げ額 516円/月

※直近(3月)の原料費調整額を反映したものです。

問 なぜ、ガス料金値上げするのか
答 町営ガス事業は20年以上料金の値上げを実施していませんでした。今回、原料価格等の高騰による費用の増加と、人口減少や他のエネルギーへの転換などで厳しい経営状況にあります。

料金を改定により経営基盤を強化し、保安対策の推進と安定供給の継続を図るため実施するものです。
賛成14反対1で可決

ガス供給条例



これじゃせまいなあ

本庁舎建設 計画を協議せよ

町長 基本計画に広く意見を求めたい

町長 設計監理費及び発注者支援業務費が2億4千万円、新庁舎建設費18億5千万円、西庁舎改修費3億円、車庫・倉庫及び外構工費が3億2千万円と想定している。庁舎規模4千500㎡程度は、想

問 本庁舎の総予算を27億円と想定しているが内容はどうか。



齋藤秀紀 議員

町長 新本庁舎に執務室を集約し、会議室等は西庁舎を活用することで、1人当たりの面積を確保できると考えている。

一般質問



堂々と決意を述べる

余目中学校卒業式

問 地元産木材による木質化、木質化による経費増は検討の上なのか。

町長 地元産材をどのように、どのくらい使えるかはこれから話し。使うことが絶対条件である。地元産材を使えば地元にお金が落ちる。トータルで考えたい。

町政を問う

一般質問とは、町長などの執行機関に対し、業務の執行状況や将来の方針などについて議員個人として問いただすことです。質問時間は答弁を含めて1時間以内です。その要約をお知らせします。なお、「その他の質問」は、スペースの関係で簡記または省略しています。詳細は、「庄内町議会」ホームページで会議録、録画映像が確認できます。

問 余目子育て支援センターは、月額7万5千円でアパート内の空き店舗を賃貸している。常任委員会の調査報告書では、施設の不備が指摘されており、今後保育園の改修をする際は、子育て支援センターを併設することが望ましいと提言されている。今までの余目保育園は3月末で閉園となるが、園庭・大型遊具・多くの室数がある。近隣には公園・



押切のり子 議員

町長 新園舎整備は、平成27年度建設、平成28年度解体を併せて国から採択されている。また、現園舎は国庫補助金を活用しており、財産処分には補助金返還を伴うが、民営化の特例により、今回は補助金返還が免除される。

旧保育園舎 子育て支援拠点として利用せよ 用途外に利用することはできない

町長 余目保育園の運動施設等もあり、素晴らしい環境にある。在宅世帯の子育て支援拠点として再利用すべきでないか。

問 4月からスタートする病児・病後児保育は無料にすべきでないか。



27億円でどんな庁舎できるの

観光推進 そば街道具体的に示せ

町長 地域おこし協力隊事業で検討する



五十嵐啓一議員

立谷沢川流域の観光開発と誘客拡大のために掲げてきた、狩川から立谷沢までの龍神そば街道構想が具体的に進んでいない。町は、設置箇所として有効活用できる「風車村の体験実習館」や「木ノ沢集落の旧幼稚園施設」など、具体的に示せば意欲ある地元の方々の協力が得られるのではないか。

町長 北月山荘での定期的なそばの日の実施、清川歴史の里の街歩き、風車市場、自然体験実習館でのそば打ち体験や祭りなどのイベントを行っている。地元有志の方々と意見交換はしているが商売としてはまだ踏み切れていない。町の施設を利用した常設かイベントかは、施設ごとに考え方を整理する必要がある。やりたい人をしっかりと絞り込んでからでないかとスタートできないか。

町長 実践型地域雇用創出事業は、今年度で終了する。成果と今後の対応はどうか。



来たれ！そば職人

※地域おこし協力隊制度とは、地域外の人材を受け入れ定住・定着、地域力の維持・強化を図ることを目的とした制度。



意外と知らない教科書採択

町長 子どもたちが使う教科書の決定経過等（採択）を知らない人が多い。この経過等をもっと周知すべきと思うがどうか。

町長 最近報道された出版社による謝礼問題に町関係者はいなかったか。

町長 採用目標63人に対し84人。開発ではクラッセ6次産業化工房で30種類生まれた。今後も継続したい。

町長 ドローン映像活用の情報発信ができないか。

人口減少対策 就職支援策を実施せよ

町長 独自施策の実施を検討したい



小林清悟議員

町長 昨年、町が策定した人口ビジョンによると、町の推計では、人口が25年後には今より約6千人減少するとしている。将来にわたって自立して、継続可能な庄内町を維持形成していくためには、人口減少に歯止めをかけることが重要である。人口減少対策には様々な考えられると思うが、その一つに、U・イターン者および新規卒者の本町への就職支援がある。

町長 町に戻ってくる要素として、この町が好きで、愛するとか、誇りに思う気持ちや醸成していくことが一番だと考えてきた。その気持ちを醸成するには、教育の面が重要であると考え、これからも仕事をしたいかなければならない。

町長 東興野の残土処理場は、いつから、いくらずで借用しているのか。また、転用予定はあるのか。



Iターンでがんばっています



澁谷勇悦議員

町長 採用目標63人に対し84人。開発ではクラッセ6次産業化工房で30種類生まれた。今後も継続したい。

町長 採用目標63人に対し84人。開発ではクラッセ6次産業化工房で30種類生まれた。今後も継続したい。

町長 採用目標63人に対し84人。開発ではクラッセ6次産業化工房で30種類生まれた。今後も継続したい。

町長 採用目標63人に対し84人。開発ではクラッセ6次産業化工房で30種類生まれた。今後も継続したい。

シルバー人材センター 更なる連携を図れ

町長 連携を強め町づくりに貢献



鎌田準一 議員

問 現役世代をリタイアした高齢者にとって軽易な仕事とはいえ、その機会を得ることが生きがいにもつながる。人材センター自体の仕事に対するスキルアップは必要だが、依頼の職種を増やすことが組織の充実と町民のニーズに應える方法だ。町の進める事業と事業の合間には、依頼できるスマートフォンワークが多くある。それを掘り

起こし人材センターとの連携を図ることは、町益にもつながり、参画協働の考えとも一致するのではないかと。超高齢化時代に入ったなかで、今後シルバー人材センターの需要が増してくる。町としても高齢者の方々が生きがいを持ち、社会に貢献していただきたいと考えている。シルバー人材センターがさらに使いやすく、町との連携が取りやすい形になることも重要だと思っている。町との連携を強めながら、まちづくりに貢献をいただく形にしていきたい。

町長 シルバー人材センターに限らず、民間に委託できるものは、極力委託している。今後この流れは変わるものではなく、その受け皿の一つがシルバー人材センターであると、理解してもらいたい。



シルバー世代の生きがいアップ



好奇心で手を出すな 薬物

問 近年、薬物の所持や使用事件が多発している。低価格の合成麻薬が回収



國分浩実 議員

り、低年齢層への広がりも見せている。文部科学省の「薬物乱用防止教育について（通知）」への取り組みはどうなっているのか。中学校では、3年生に警察署少年補導専門官を講師に薬物防止教室を開

催、1、2年生は保健体育の授業で薬物乱用防止に関する映像などを活用し、指導をして

問 文部科学省の調査報告のなかで酒、たばこ、薬物に対して一定数の児童・生徒が肯定している実態がある。どう考え、どう指導するのか。過剰に危険性の情報を与えることによつて、かえつ

問 移住・定住の具体的な取り組みはどうか。町長 移住コーディネーターの配置、東京での「やまがたハッピーライフ」で移住希望者への相談対応等に取

障害者 控除 認定書を全員に送付せよ

町長 全員に必要とは判断していない



工藤範子 議員

問 65以上の要介護認定者は、一定の基準に該当し、身体障害者や知的障害者に準じると認められたときは、障害者控除、特別障害者控除を受けられる。知らずに申請しては、控除が受けられない。そのために申請ではなく、全員に送付すべきではないか。制度の周知は町の広報に掲載

問 山形市では「障害者控除対象者認定書」を27年度から全員に送付している。確定申告の数字が基本となるため、内容を知っている方と知ら

問 障害者差別解消法についての対応はどうか。町長 上位法に基づく条例で対応している。鉛給水管交換の現状はどうか。町長 平成28年2月末の残存率は19%（余目11%、立川47%）、1千544本である。



気づかなかった、小さな記事…

薬物乱用 防止教育 小学校でも教育せよ 6年生には指導を実施している

問 小学校では、6年生に体育の授業で教科書を使用し指導している。また、保護者には、厚生労働

省で作成した薬物乱用の副読本を配布して啓発を行っている。

問 移住・定住の具体的な取り組みはどうか。町長 移住コーディネーターの配置、東京での「やまがたハッピーライフ」で移住希望者への相談対応等に取

空き町営住宅 活用し地域活性化を図れ

町長 住宅政策の一環で検討する



小野一晴 議員

問 近年、空き家になっていく清川南町町営住宅を用途廃止し、公営住宅法の所得制限にこだわらず子育て世代を同居させることができれば、清川地区の活性化と立川小学校の2クラス化が実現できるのではないかと。

町長 南町団地の現状は、14戸のうち3戸が空き家になっている。家賃は低所得者向けの住宅として所

町長 所得要件に縛られないようにするためには、公営住宅としての用途を廃止

得要件を定めている。子育て世代を同居させれば、立川小学校の学級数等に影響するが、町営住宅を子育て世代に限定することは、現状の法律上では難しい。用途廃止後の新たな申請には、合併後の状況の変化と高齢な入居者を生かすという市街地に誘導すると言ったことで、説明がつくのではと国土交通省からアドバイスを受けている。もう一步踏み込んで検討してはどうか。

町長 全員協議会での説明から進展はない議員との話し合いを設けているので、その時進展があると思う。



空き家でいいの

南町住宅団地



風の町も追い風に ジオパーク認定

風車村

問 庄内町をはじめ月山周辺の五市町村が連携し、月山ジオパーク推進協議会



吉宮 茂 議員

町長 各市町村でワークショップ、シンポジウム、ガイド養成講座などを開催し

問 月山ジオパーク構想を本町の観光振興にどう反映していくのか。

町長 計画は167億円進捗率72.5%、実施121億円である。

を設立した。大地の育んだ貴重な資産を備えた地域が、それらの保全と活用によって、経済、文化活動を高め、結果として地域活性化、地域振興につなげジオパーク認定に向けて活動している。現時点での進行状況はどうか。

している。現在、ジオパークは全国に40団体ほどあるが、風でジオパークの認定を受けているところはない。風を前面に押し出して認定に向け取り組んでいきたい。

町長 本構想の進展は、月山山頂の町を生かしたい。観光振興アクションプランに組み込みながら積極的に進めたい。

問 平成33年3月未まで延長となる計画の今後のスケジュールは。町長 県と国に提出している。

※ジオパークとは、地域(ジオ)の公園(パーク)や大地の公園とも訳され、日本ジオパーク委員会で認定する。

介護者支援 支援体制の強化を図れ

町長 相談強化に認知症カフェを



石川武利 議員

問 全国には、在宅で高齢者を養護している家族による虐待が増えている。相談・通報件数で約2万5千800件、うち虐待と判断されたのが約1万5千700件であった。虐待を受けた人のほぼ半数が認知症であり、身体的虐待が最も多かった。また虐待者として「息子」が特に多く、ついで「夫」、「娘」の順であった。虐待、特に高齢者虐

待の実態をどのように総括しているのか。町長 平成27年度の高齢者虐待の状況は、1月末現在で、相談・通報件数が17件、うち、虐待と認定した件数が9件である。虐待の約半数が認知症高齢者、日常生活自立度2以上の方になっている。町では、認知症や虐待の講演会等を行っているが、認知症への理解が足りないために虐待につながるケースもある。

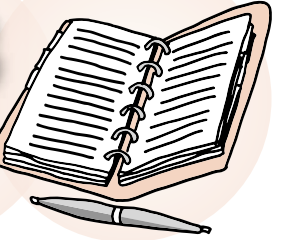
町長 介護者への支援として、家族介護者交流励進支援事業を行い、平成27年度は延べ42人の方が参加した。平成28年度は相談業務を行う認知症カフェの立ち上げを考えている。



人生の先輩にいたわりを

より良い町づくりのための

視察 Report



— 常任委員会 中間報告 —

テーマ 交流人口の拡大について

課題 (1) 宿泊施設の誘致について
(2) 道の駅設置による効果について
(3) レストラン事業による効果について
視察地 鳥取県境港市(人口 約3万5千人)
島根県雲南市(人口約4万人) 邑南町(人口 約1万1千人)

産業建設
常任委員会

テーマ ふるさと納税について

課題 (1) 寄附金の拡大について
(2) 寄附金の用途について
視察地 佐賀県みやき町(人口 約2万5千人) 上峰町(人口 約9千4百人)
総務省(東京都)

総務文教厚生
常任委員会

【視察報告 要旨】
市は課題を解決するため、ホテル誘致を決定した。
市の企業誘致条例は、サービス業についても既に整備されており、首長の企業等への積極的な誘致活動により、民営によるホテル誘致を実現している。

●現況・背景
漫画家水木しげるの出生地で、既存の商店街を水木しげるロードとして、全国に発信している。
周辺観光地にも恵まれ、年間の交流人口は200万人を超えている。しかし、宿泊施設が少ないため、滞在型観光客の確保が課題であった。

境港市

交流施設

設置の効果を検査

雲南市

●現況・背景
当地は日本神話の八岐大蛇伝説の発祥の地である。
昭和47年の六道湖大水害を契機に斐伊川上流に尾原ダムが建設され、水没する地域の農林水産業の振興を図るため、国・県・町による地域一体の整備を進め、道の駅「おろちの里」が設置された。

邑南町

●現況・背景
当地は中山間地域で、広島市から1時間と交通アクセスに恵まれている。
基幹産業の農業を生かすため、道の駅「瑞穂」や里山イタリアン Ajikura を整備した。



現場から学ぶ 冬の品ぞろえ



集中 ちがいを探る

【視察報告 要旨】
飛躍的に増大した要因としては、中軸となる返礼品の充実や目玉となる注目度の高い返礼品の追加、ウェブサイトの活用法の工夫などがあげられる。
返礼品の還元率は、

みやき町

●現況・背景
ふるさと納税の獲得に熱意と意欲のある女性職員を継続して起用し、責任の所在と実績の評価を明確にし、戦略・検証、次の一手などを検討する仕組みを整備することで、ふるさと納税が活性化している。

上峰町

制度の趣旨や寄附者の思いを生かし30%程度に留めている。寄附金の使い道は、寄附者に理解いただくよう明確にし、活性化を共有してもらっている。そのことがリピーターを獲得することに繋がるという考え方である。

総務省

「ふるさと納税」の今後と基本的な考え方や制度の持つ課題など調査し、庄内町での適切な運用と必要な対策について調査した。

報告書全文は
議会ホームページに掲載しています。

●現況・背景
平成26年9月よりふるさと納税返礼品を11品目から60品目に拡大している。ネットサイト「ふるさとチョイス」に登録することで、過去3年間の平均納税額の約500倍の1億円を超え、ネット上の話題となっている。

【視察報告 要旨】
ウェブサイトの活用は、宣伝・集客のうえでも重要である。ECサイトやその他のサイト利用は、費用がかかるため、費用対効果を検証し、どこまでサイトを活用していけばいいのかを、見極め対応している。
仕事量増大に対しては、体制の整備や強化も必要である。

ふるさと納税 拡大について調査

がんばれ 庄内総合高生

議員を招きディスカッション

卒業研究発表会
2月17日、キャリア教育の集大成である卒業研究発表会が開催されました。
3年次生107人がこの1年間、分野別に11クラスに分かれての研究発表を経た、代表11人が全生徒の前で、その研究内容を発表しました。

庄内町議会議員がアドバイザーに
3年次生107人の内、「地域の課題解決の研究」に取り組んだクラスに、副議長、常任委員会の正副委員長がアドバイザーとして要請されました。生徒たちが問題提起した、地域の活性化、空き家対策、通学路の安全など課題ごとに助言を求められました。



若い感性を後押し 議員アドバイザー

キャリア教育の成果を生かす

キャリア教育とは
高校在学中の3年間のスパンで、自らのよりよい人生を切り開く力に身に着け、将来の社会的、職業的自立の基盤となる能力、態度を育てる教育です。
取り入れたのは
平成16年度よりキャリア教育の充実を図るため、総合プロジェクトチームを立ち上げました。

研究テーマと成果
研究をまとめるにあたっては、実際にキーキを作ったり、議員との意見交換や、インタビューを行いました。さまざまな研究スタイルがあり、3年間のキャリア教育の成果が見られました。

2月17日 全員協議会で報告 住民監査請求を受理前却下 消防署立川分署入札

1月28日、住民監査請求書が88人の署名簿を添え監査委員に提出された。これを受けて監査委員は1月29日から2月1日まで要件審査を実施した。審査の結果、当該請求の受理前却下を決定した。

請求の要旨
消防署立川分署入札における行為は、守られるべき行政の公正性と公平性、透明性を大きく毀損し、行政執行に対する不信を招くものと危惧される。ついては住民負担増大に繋がりがかねないので、その是正と今後の再発防止の勧告を請求する。

却下の理由
1点目は、請求書には請求者の署名捺印が必要だが、提出された請求書は88人の署名簿が別紙のとおりとして提出され、請求者が記載されていない。これについては請求書の提出に至るまで、請求者に十分説明をしていたが、当初と同じように提出された。

2点目は、今回の入札行為は酒田地区広域行政組合の契約事務の一部を受託したこと、庄内町の財務会計の行為ではない。今回の契約は広域行政組合の代表である酒田市長が契約書を交わしている。住民監査請求は自治体が損害を受けたことを前提にできている。財務会計の行為と認められないこと、損害賠償等は発生していないので、自治法第242条が示すように、住民監査請求に該当しないことから却下とした。

町民と語る会

テーマ

役場本庁舎整備について

ぜひ参加を

5月20、23、24日 PM7時～9時

議会では町民の皆さんに、議会活動状況について報告するとともに、皆さんの議会活動に対する意見、町政に対する提言等を聴き、より町民に開かれた議会を目指しています。

今回のテーマは「役場本庁舎整備について」です。資料として本庁舎整備基本計画（案）を用意します。

※この「こんにちは庄内町議会です3月議会号」をご持参下さい。平成28年度予算の説明に使います。

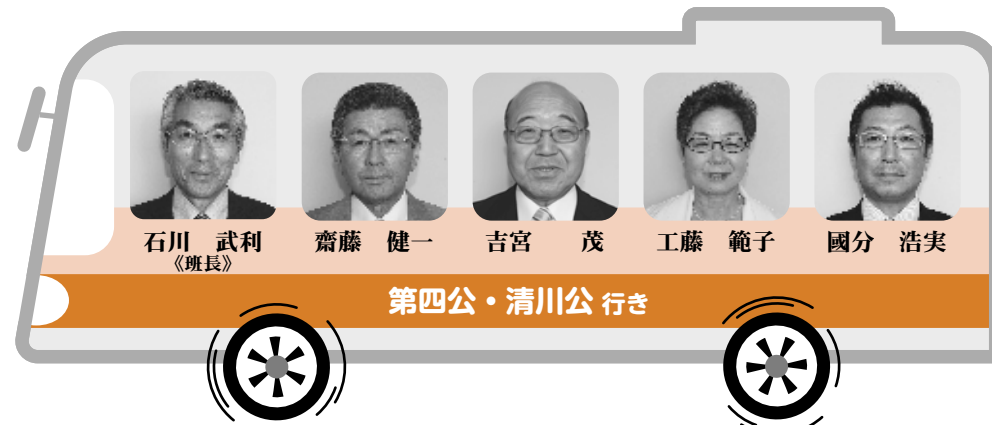
第1班

余目第一公民館
5月20日(金)
余目第二公民館
5月23日(月)
立谷沢公民館
5月24日(火)



第2班

余目第四公民館
5月20日(金)
清川公民館
5月23日(月)



第3班

狩川公民館
5月23日(月)
余目第三公民館
5月24日(火)

